

我が国の食品関連産業の海外展開をめぐる情勢
および

海外連絡協議会・AFC(Asian Food Community)について

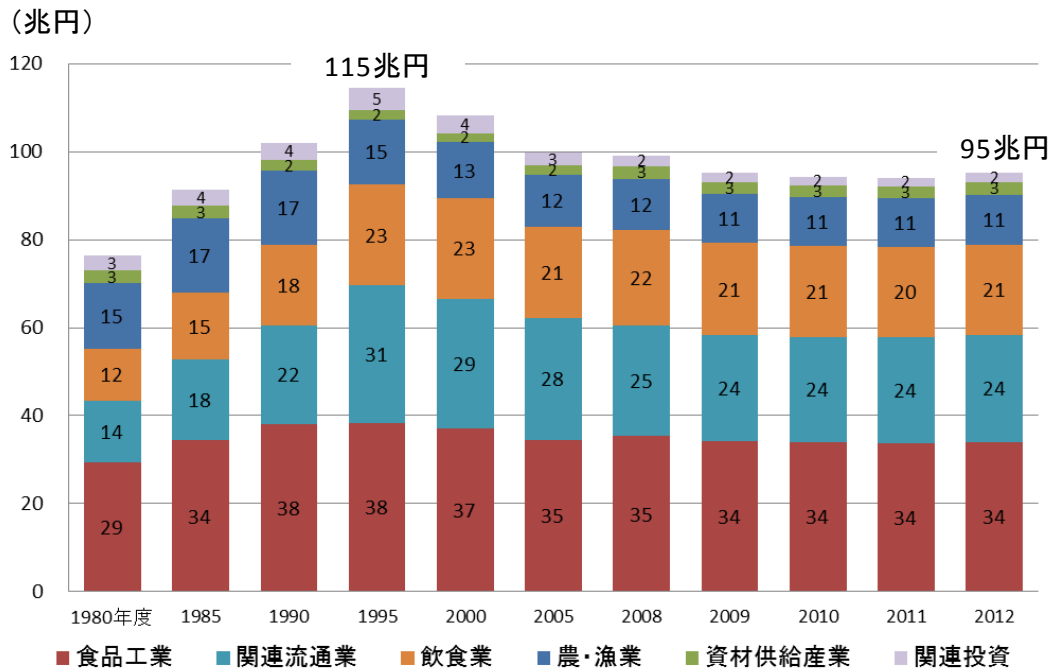
平成27年月6月

農林水産省食料産業局
輸出促進グループ

我が国食品産業をめぐる国内状況

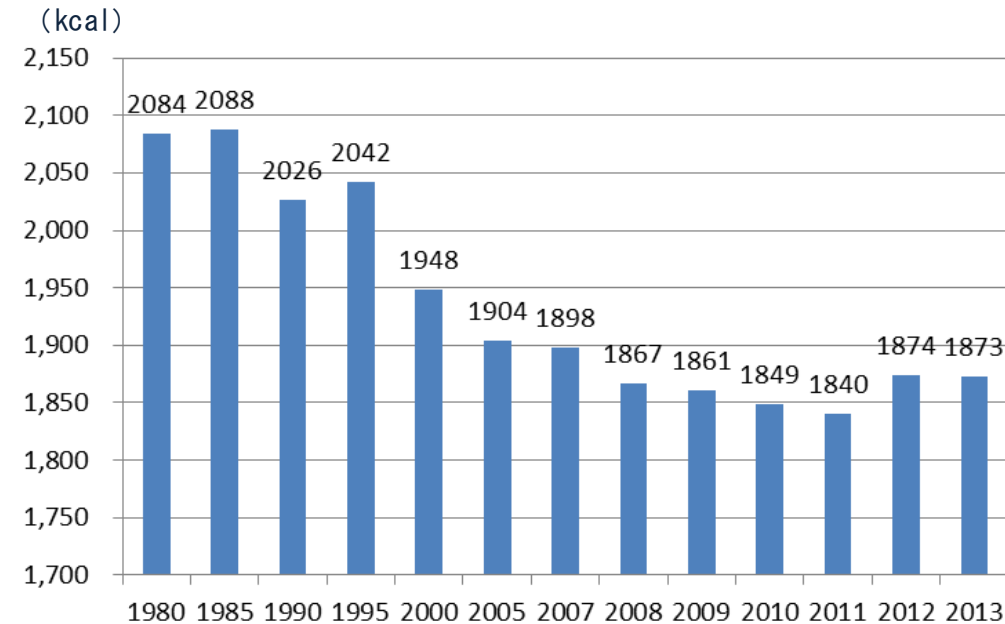
- 我が国の食品関連産業の国内生産額は、人口減少・高齢化等により縮小傾向にあり、2012年は**約95兆円**とピーク時(1996年)から約20兆円減少(**約2割減**)。2022年には、いわゆる団塊の世代が75歳を迎え、国内市場の一層の縮小が懸念。
- 1人1日当たりのエネルギー摂取量も減少傾向にあり、2013年は**1,873kcal**と1985年から215cal減少(**約1割減**)。今後も高齢化や健康・ダイエット志向等により減少傾向で推移する恐れ。

○減少傾向にある食品関連産業の国内生産額



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

○減少傾向にある1人1日当たりのエネルギー摂取量

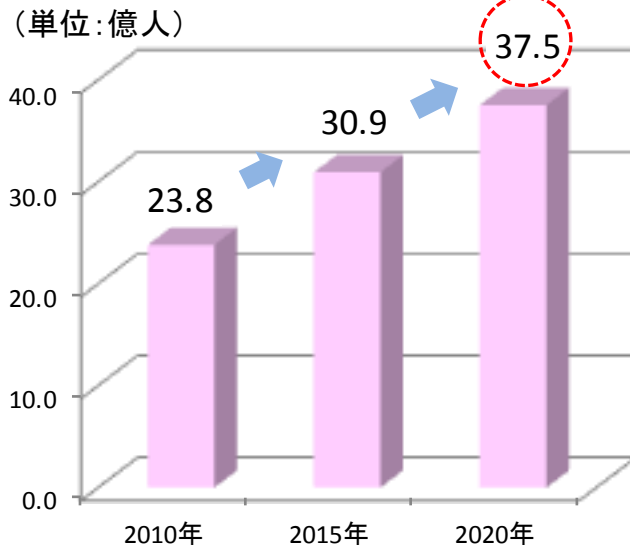


資料：厚生労働省「国民・健康栄養調査」

アジア・太平洋地域の経済規模

○ アジア・太平洋地域（日本など域内先進国除く）の2015年の実質GDP成長率は6.3%になると見込まれている。また、東南アジア（ASEAN諸国）、日本、中国、韓国、インド、オセアニアを含む広義のアジア圏は、世界の人口の約5割、GDP総額、総貿易額の約3割を占めるまでに成長している（2013年）。

○ 新興国における中・高所得層の推移（見通し）



備考：世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はEuromonitor推計。

出所：通商白書2011（経済産業省）

○ アジアの経済規模と世界シェア

	2013年			
	人口	名目GDP	一人当たりの名目GDP	総貿易額
	単位 億人	10億米ドル	米ドル	10億米ドル
ASEAN計	6.26	2,406	3,845	2,519
ASEAN+3計	21.64	17,771	8,184	9,302
ASEAN+6計	34.35	21,268	6,191	10,656
世界計	70.35	73,982	10,516	36,775
ASAN+6計 の世界シェア	48.8%	28.7%	58.9%	29.0%

注）ASEANは、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの10か国。ASEAN+3は、日本、中国、韓国を加えたもの。ASEAN+6はさらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたもの。

出所：人口、GDP；IMF World Economic Outlook Database

○ アジア・太平洋主要国・地域別の実質GDP成長率の見通し

単位：%

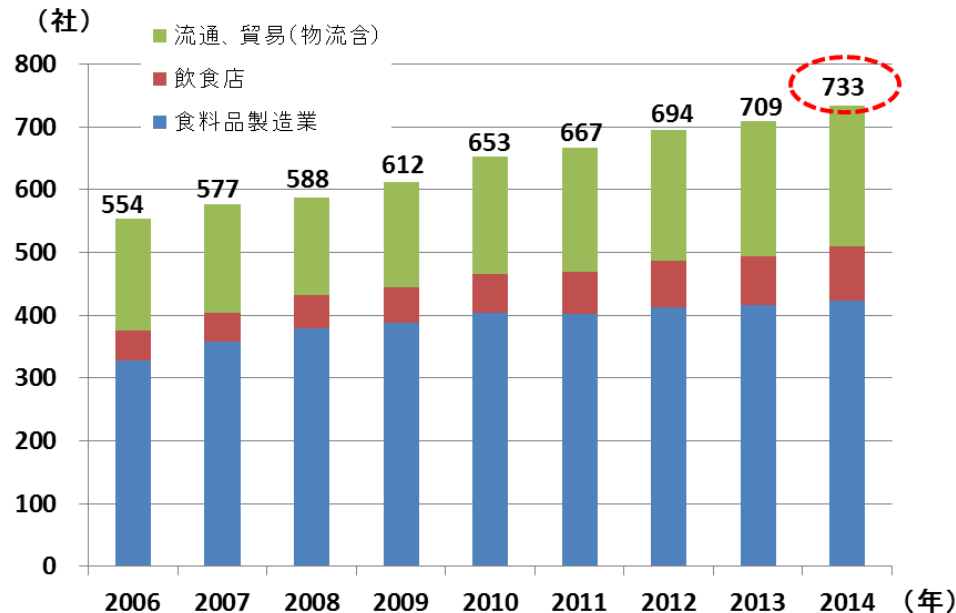
	2015年	2016年
アジア 地域全体	6.3	6.3
東アジア	6.5	6.3
・中国	7.2	7.0
（香港）	2.8	2.9
・韓国	3.5	3.7
・台湾	3.7	3.6
ASEAN	4.9	5.3
・インドネシア	5.5	6.0
・マレーシア	4.7	5.0
・フィリピン	6.4	6.3
・シンガポール	3.0	3.4
・タイ	3.6	4.1
・ベトナム	6.1	6.2
南アジア	7.2	7.6
・インド	7.8	8.2
日本	1.0	1.2

出所：アジア開発銀行、IMFの調査

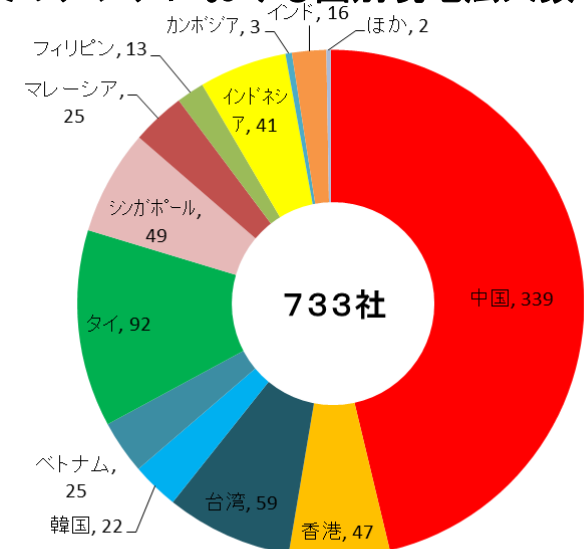
食品産業のアジア市場への展開状況

- 我が国の食品産業の海外展開は、今世紀に入ってからアジア市場を中心に本格化し、アジアにおける現地法人数は、2013年で**733社**となっている。
- しかしながら、国内法人数に対するアジアの現地法人数の比率をみると、食品製造業の割合は、その他製造業と比較して、**約3分の1**と低い。

○食品産業のアジアにおける現地法人数（業種別）



○食品産業のアジアにおける国別現地法人数（2014年）



出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2015」（2014年10月現在）を基に農水省作成

○国内法人数に対する現地日系法人数の比率（2013年）

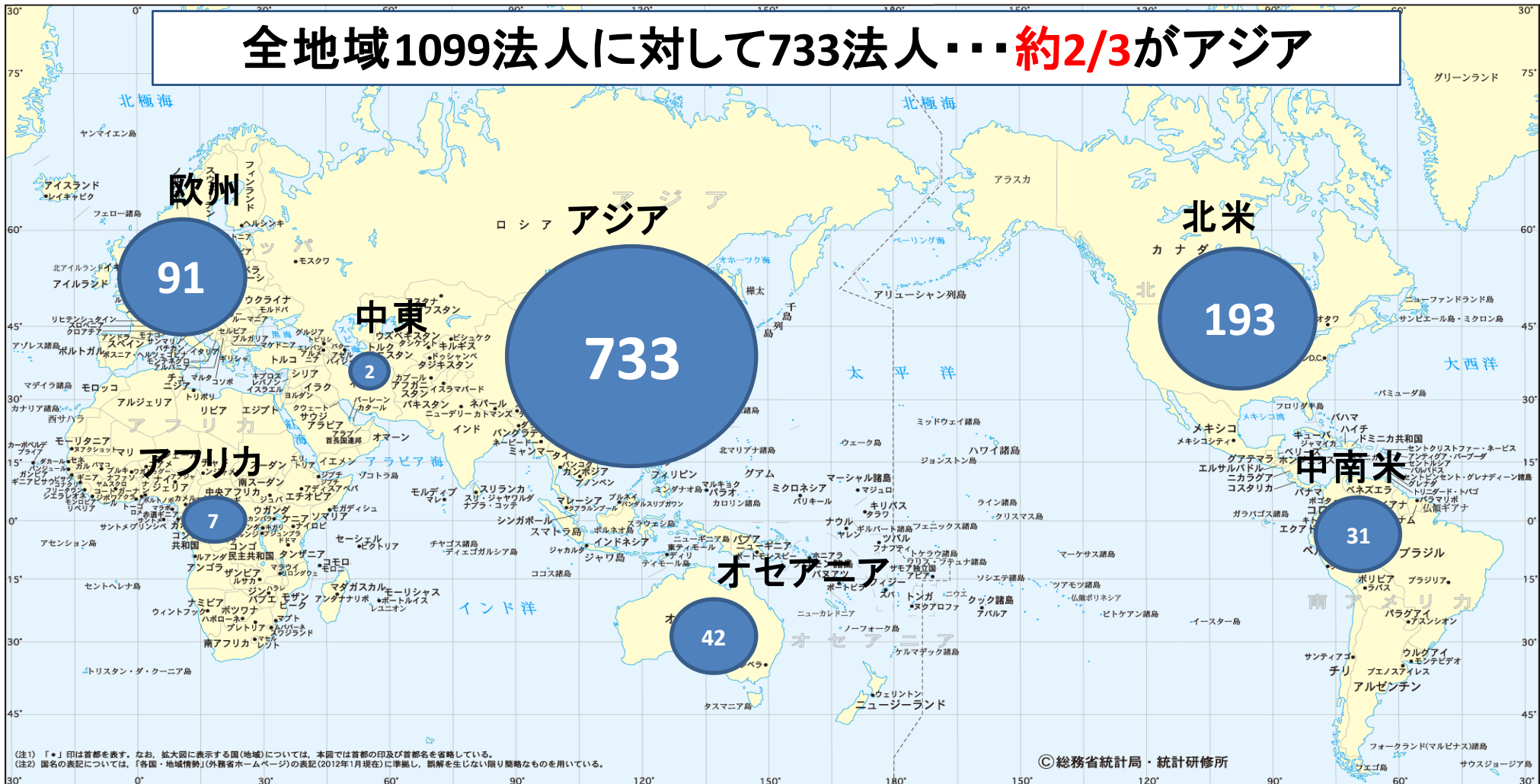
	国内法人数(a)	現地日系法人数		比率	
		世界(b)	アジア(c)	(b/a)	(c/a)
食品製造業	31,352	552	416	1.8%	1.3%
その他製造業	176,677	10,052	7,347	5.7%	4.2%

出所：国内法人数は、経済産業省「工業統計調査 産業編(2013年)」を基に農水省作成
 現地日系法人数は、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2014」(2013年10月現在)を基に農水省作成

出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2015」(2014年10月現在)を基に農水省作成
 対象国・地域：中国、香港、シンガポール、台湾、韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、バングラデシュ、インド

【参考】日本の食品関連企業の海外現地法人分布(2014年)

全地域1099法人に対して733法人・・・約2/3がアジア



業種：食料品製造、食料品卸売、小売(百貨店、スーパー)、飲食・外食

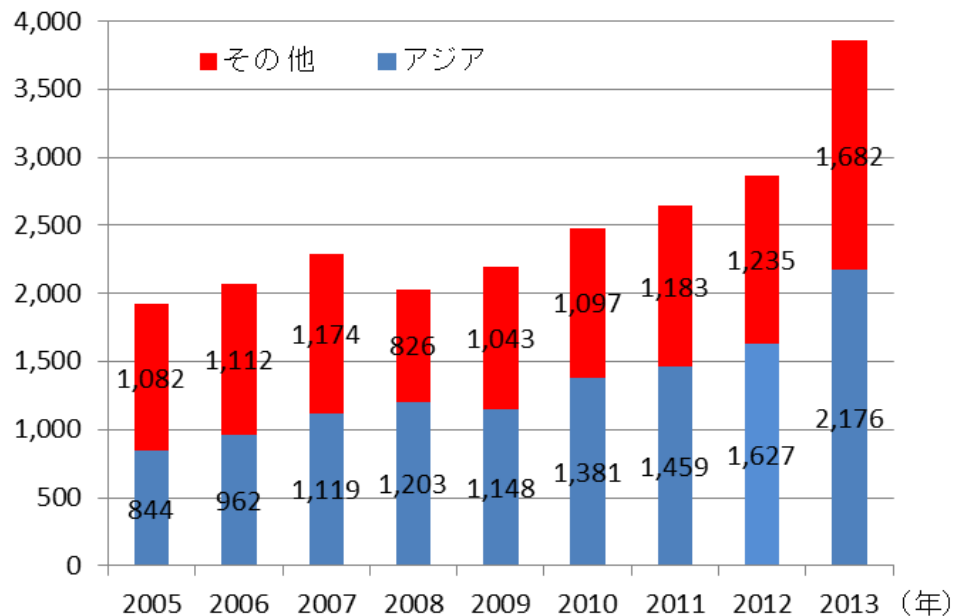
出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2015」(2014年10月現在)を基に農水省作成

食品製造業の海外売上高等の推移

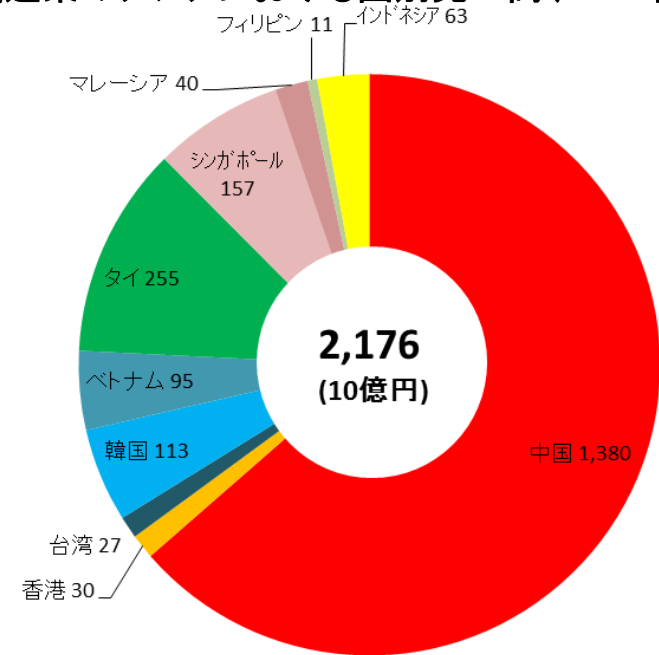
- 我が国の食品製造業の海外市場における売上高は、リーマンショックで一時落ち込んだが、その後順調な伸びを見せ、アジアでの売上高も着実に増加。
- さらにアジアでの売上高に占める現地販売額の割合も着実に増加しており、現地の需要の増加に対応した事業展開が進展している。

○食品製造業の海外売上高の推移

(10億円)



○食品製造業のアジアにおける国別売上高(2013年)



○アジアにおける売上高の内訳

(10億円)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全地域	1,926	2,074	2,293	2,029	2,191	2,479	2,642	2,863	3,858
アジア	844	962	1,119	1,203	1,148	1,381	1,459	1,627	2,176
(比率)	43.8%	46.4%	48.8%	59.3%	52.4%	55.7%	55.2%	56.8%	56.4%
その他	1,082	1,112	1,174	826	1,043	1,097	1,183	1,235	1,682

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
現地販売額	625	740	863	948	920	1,145	1,179	1,348	1,887
(比率)	74%	77%	77%	79%	80%	83%	81%	83%	87%
第三国向け	97	101	118	104	91	104	128	124	112
日本向け	122	121	138	152	138	132	152	155	177

出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(本調査はIMF公表の「IFS」における期中平均レートにより現地通貨から日本円へ換算)

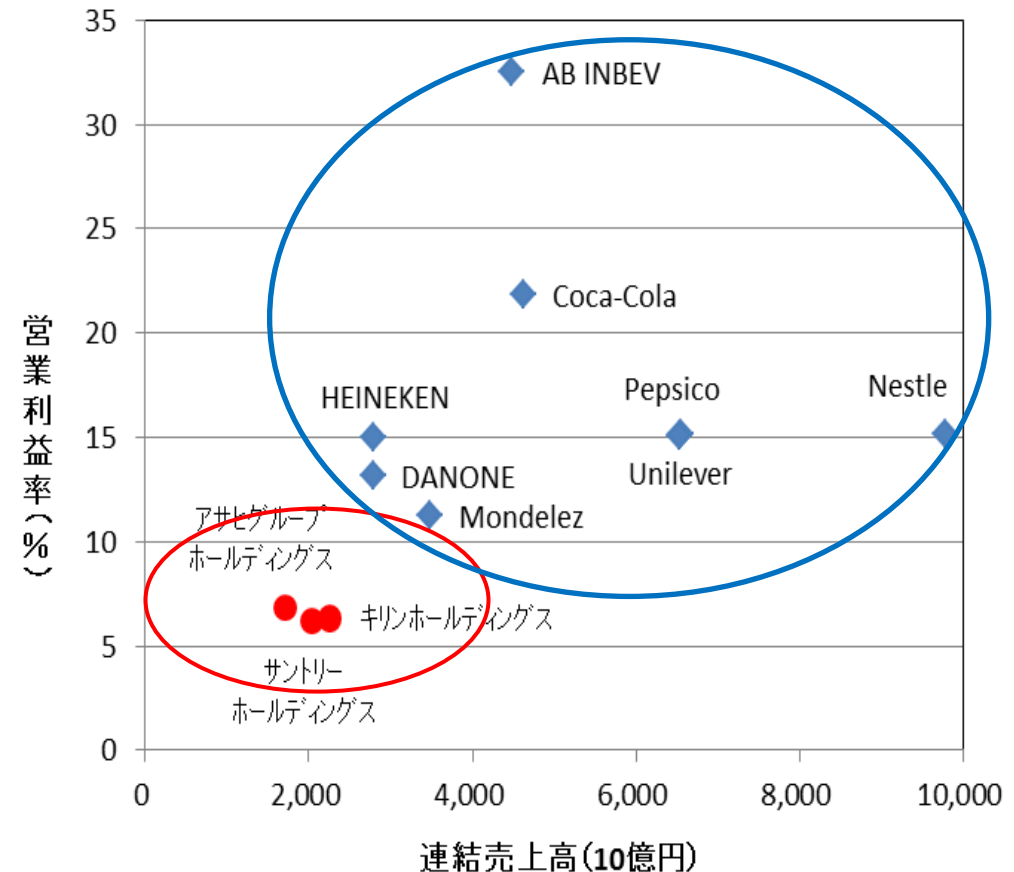
食品関連企業のグローバル化

- 食品企業のグローバル化が進む中、米国・欧州の上位企業と比較すると、海外売上高、営業利益率とも大きな格差が存在。

○グローバル食品企業 売上高・収益率比較 (2013)

売上高 (10億円)

企業名	連結 売上高	海外 売上高	海外 売上高 比率	アジア パシフィック 売上高	営業 利益率
Nestle	9,792	5,019	51%	2,004	15%
Pepsico	6,552	2,720	42%	642	15%
Unilever	6,532	4,761	73%	2,635	15%
Coca-Cola	4,622	1,378	30%	579	22%
AB INBEV	4,487	3,781	84%	331	33%
Mondelez International	3,482	2,793	80%	489	11%
DANONE	2,794	1,632	58%	1,100	13%
HEINEKEN	2,788	1,414	51%	314	15%
キリンHD	2,255	790	35%	505	6%
サントリーHD	2,040	514	25%	262	6%
アサヒグループHD	1,714	195	11%	-	7%



出所：各社Financial Reportをもとに農水省作成

※ 換算レート：Yearly-Average TTS

【目的・役割】

海外における日系食品関連企業（食品メーカー、商社、小売、設備等）の事業展開を支援するため、日本政府、企業、ジェトロ等関係者間で、食品に関する規制、周辺国への事業展開など、食品産業をめぐる現状と課題について情報共有や意見交換を行う。

1) 課題解決支援: 主としてカントリーリスクに関する対処の支援

- ・現地政府への働きかけが必要な課題の意見集約
（例：現地における法規制・輸入規制、外資規制等の現状と問題点）
- ・雇用問題等共通課題の情報交換
（例：タイ最低賃金の大幅アップ）
- ・大規模災害・テロ・暴動などのリスクに関する情報共有
（例：タイ洪水に関する対処方法、保険に関する情報）

2) 拡大展開支援: 現地拠点を軸とした更なる発展拡大のための調査・情報共有

- ・当該国または周辺国のマーケット情報の共有
- ・当該国または周辺国への拡大展開に向けた調査

【設置都市（16都市）】

（27年度）上海、大連、広州、香港、バンコク、ジャカルタ、ホーチミン、シンガポール、
ニューデリー、ドバイ、モスクワ、ベルリン、パリ、ロンドン、ロサンゼルス、ニューヨーク

二国間の様々な課題解決に向けた「官民合同フォーラム」

趣 旨

食のグローバル展開を図る観点から、海外の食品関連規制の把握が必要。このため、海外に進出している我が国食品関連産業と現地のパートナー企業及び両国の担当官庁が、WIN-WINの観点から意見交換を行う。

海外連絡協議会 (日系食品関連企業)

海外に進出した日系食品関連企業(食品メーカー、商社、小売、設備等)が、現地の課題やリスクを情報交換

意見集約

官民合同フォーラム (当該国関係省庁・食品関連企業)

- ・課題の解決やルールの相互理解
(日系企業からの要望→相手国政府からの回答)
- ・両国企業の意見交換
(日系企業からの提案→相手企業からのコメント)



【開催実績】ベトナム官民合同フォーラム(2014. 6. 25)

(出席者) 越国政府(保健省、商工省、農業・農村開発省)

日本政府(農林水産省、日本大使館/領事館、JETRO)

日系企業15社・ベトナム企業15社

(要望事項) ・加工食品の輸入に関する申告・登録

・製品の表示変更の際の猶予期間

・酒類のデистриビューションに関するライセンス

AFCについて

○Asian Food Community; AFC(エー・エフ・シー)

我が国食品企業の海外展開を支援するための業種横断的な連携の枠組み

○ AFC結成の経緯

「食品関連企業に共通する課題について官民の幅広い関係者が連携する枠組みを構築することが必要」

提言

「食品関連産業の将来展望研究会」
(2009年度開催、主催：農林水産省)

○ AFCの概要

- ・目的: 我が国食品関連産業のアジア市場展開上の課題解決により、グローバルな食ビジネスの展開や拡大に寄与する
- ・活動内容: ①登録メンバーによる定例会合の開催
(アジア等の現地事情等に関する意見交換)
②テーマ別会合の開催
(対象エリア、参加メンバーを限定せず、都度参加者を募って開催)
- ・事務局: 農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ
- ・参加企業: 食品メーカー、卸、小売、外食、商社等の54社・団体(2015/2 現在)

○ 活動実績①(定例会合開催状況)

- ・第1回会合(2010/8/4)
 - ※中国管理者としての心得
- ・第2回会合(2010/9/14)
 - ※中国の労働争議・事業戦略
- ・第3回会合(2010/10/20)
 - ※外食産業のアジア展開
- ・第4回会合(2010/11/10)
 - ※世界企業の戦略
- ・第5回会合(2010/12/10)
 - ※インドネシアへの食品産業の投資
- ...
- ・第20回会合(2012/7/27)
 - ※ミャンマーの農業・食品加工産業
 - ※インド飲食市場最前線
- ...
- ・第25回会合(2013/7/4)
 - ※輸出戦略および食文化
 - ・食産業のグローバル展開
 - ※JICAの民間連携事業－食産業の新興国への展開に向けた支援－
 - ※グローバルマーケットが求める人材育成の体系的取り組み
- ...
- ・第28回会合(2014/4/3)
 - ※ロシアにて続いている和食ブーム
 - ※カゴメ国際化の歩み
- ・第29回会合(2014/8/26)
 - ※米国食品市場の概況
 - ・在米日系食品関連企業の取り組み
 - ※食品安全強化法等
 - 米国食品関連規制の動向
 - ※イオンモールのアセアンにおける進出計画
- ・第30回会合(2014/11/26)
 - ※海外糖アルコール市場の拡大への挑戦
 - ※アセアン諸国の大学と連携した人材育成について
 - ※海外連絡協議会実施報告、AFC活動振り返り
- ・第31回会合(2015/2/26)
 - ※インドネシアの飲食・小売り市場
 - ※伊藤園グループ国内外における茶産地育成事業への取り組み
- ・第32回会合(2015/夏予定)

○ 活動実績②(共同プロモーション等)

- ◆中国等市場をターゲットとしたマーケティング活動
 - ・在日中国人留学生をモニターとして、製品試食・評価等を行い、今後の商品開発やマーケティング活動に向けたディスカッションを実施。(2011/2)
- ◆ターゲット国を対象とした部会の開催
 - ・登録メンバーのアンケート結果や市場の成長性を考慮し、ターゲット国を対象とした部会を開催。現地情報の共有や事業展開についての課題等の意見交換を実施。(インド部会2011/3～2012/9、インドネシア部会2011/9～2012/8)

AFC名簿、連絡用記入フォーマット

申込日： 年 月 日

企業等名	登録者 氏名	担当/所属部署 役職名			
			TEL	FAX	メールアドレス

登録者以外に連絡先がありましたら以下ご記入ください。

	連絡先 氏名	担当/所属部署 役職名			
			TEL	FAX	メールアドレス
①					
②					
③					

問い合わせ・申し込み:

農林水産省食料産業局輸出促進グループ食品産業海外投資推進班 阿南、戸上
(TEL) 03-6744-1502 (FAX) 03-6738-6475
(mail) sayuri_anan@nm.maff.go.jp、 junichi_togami@nm.maff.go.jp